

○貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

年度末に保有する「資産」、「負債」、「純資産」を表示したもので、これまでの負担と将来の負担のバランスを見ることができます。
 「資産の部」には、これまでに形成してきた将来の世に引き継ぐ社会資本（学校・公園・道路など）や投資、基金など将来現金化することが可能な財産といった、町が保有する資産の内容や額を記載しています。「負債の部」及び「純資産の部」は資産を形成するためにどのような財産措置をしてきたかを表しています。
 負債は、地方債や退職給付引当金など、今後負担すべき債務であることから、将来世代の負担ととらえることができ、一方、純資産は、今後負担する必要のない資産、つまり、過去の世代や国・県が負担した分となります。

(単位：千円)

科目	一般会計等					科目	一般会計等				
	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減		令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減
固定資産	31,776,023	96.6%	32,591,781	96.5%	815,758	【負債の部】					
有形固定資産	30,025,435	91.3%	30,939,725	91.6%	914,290	固定負債	10,454,683	91.4%	11,043,979	92.6%	589,296
事業用資産	24,165,593	73.5%	24,007,936	71.1%	△ 157,657	地方債	8,658,675	75.7%	9,086,611	76.2%	427,936
土地	13,691,784	41.6%	13,390,500	39.6%	△ 301,284	長期未払金	13,238	0.1%	173,814	1.5%	160,576
立木竹	-	-	-	-	-	退職手当引当金	1,782,770	15.6%	1,782,868	15.0%	98
建物	19,345,219	58.8%	19,582,521	58.0%	237,302	損失補償等引当金	-	-	686	0.0%	686
建物減価償却累計額	△ 9,346,884	-28.4%	△ 9,728,757	-28.8%	△ 381,873	その他	-	-	-	-	-
工作物	3,589,257	10.9%	3,659,358	10.8%	70,101	流動負債	988,562	8.6%	878,432	7.4%	△ 110,130
工作物減価償却累計額	△ 3,254,128	-9.9%	△ 3,305,545	-9.8%	△ 51,417	1年内償還予定地方債	742,717	6.5%	731,664	6.1%	△ 11,053
船舶	-	-	-	-	-	未払金	101,750	0.9%	-	-	△ 101,750
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	未払費用	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	前受金	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	前受収益	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	賞与等引当金	116,298	1.0%	121,899	1.0%	5,601
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	預り金	27,797	0.2%	24,869	0.2%	△ 2,928
その他	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	負債合計	11,443,244	100.0%	11,922,411	100.0%	479,167
建設仮勘定	140,345	0.4%	409,859	1.2%	269,514	【純資産の部】					
インフラ資産	5,716,065	17.4%	6,375,573	18.9%	659,508	固定資産等形成分	32,364,620		33,179,973		815,353
土地	694,045	2.1%	1,233,822	3.7%	539,777	余剰分(不足分)	△ 10,927,420		△ 11,317,925		△ 390,505
建物	-	-	6,399	0.0%	6,399						
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-						
工作物	5,738,991	17.5%	5,834,218	17.3%	95,227						
工作物減価償却累計額	△ 1,070,658	-3.3%	△ 1,175,698	-3.5%	△ 105,040						
その他	-	-	-	-	-						
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-						
建設仮勘定	353,686	1.1%	476,832	1.4%	123,146						
物品	607,294	1.8%	1,037,386	3.1%	430,092						
物品減価償却累計額	△ 463,518	-1.4%	△ 481,170	-1.4%	△ 17,652						
無形固定資産	1,544	0.0%	1,426	0.0%	△ 118						
ソフトウェア	-	-	-	-	-						
その他	1,544	0.0%	1,426	0.0%	△ 118						
投資その他の資産	1,749,044	5.3%	1,650,631	4.9%	△ 98,413						
投資及び出資金	711,530	2.2%	711,730	2.1%	200						
有価証券	66,500	0.2%	66,500	0.2%	0						
出資金	645,030	2.0%	645,230	1.9%	200						
その他	-	-	-	-	-						
投資損失引当金	-	-	-	-	-						
長期延滞債権	210,010	0.6%	183,217	0.5%	△ 26,793						
長期貸付金	56,735	0.2%	78,365	0.2%	21,630						
基金	782,752	2.4%	697,520	2.1%	△ 85,232						
減債基金	-	-	-	-	-						
その他	782,752	2.4%	697,520	2.1%	△ 85,232						
その他	-	-	-	-	-						
徴収不能引当金	△ 11,983	0.0%	△ 20,202	-0.1%	△ 8,219						
流動資産	1,104,422	3.4%	1,192,678	3.5%	88,256						
現金預金	470,214	1.4%	565,151	1.7%	94,937						
未収金	48,237	0.1%	39,705	0.1%	△ 8,532						
短期貸付金	5,178	0.0%	4,770	0.0%	△ 408						
基金	583,419	1.8%	583,422	1.7%	3						
財政調整基金	469,494	1.4%	469,496	1.4%	2						
減債基金	113,925	0.3%	113,926	0.3%	1						
棚卸資産	-	-	-	-	-						
その他	-	-	-	-	-						
徴収不能引当金	△ 2,626	0.0%	△ 370	0.0%	2,256						
資産合計	32,880,445	100.0%	33,784,459	100.0%	904,014	純資産合計	21,437,201	65.2%	21,862,048	64.7%	424,847
						負債及び純資産合計	32,880,445	100.0%	33,784,459	100.0%	904,014

<一般会計等増減理由>

一般会計等においては、資産総額は904,014千円の増(2.7%)となり、主な増減理由は、ビーチテニスクラブ増改築事業を実施したことにより建物の資産が237,302千円の増となった一方、各学校などの建物減価償却累計額が381,873千円の減となり、事業用資産が24,007,936千円(前年度比▲157,657千円、▲0.6%)となった。インフラ資産は町道整備事業や若見屋平戸線整備事業などにより6,375,573千円(前年度比+659,508千円、+10.3%)となった。投資その他の資産は、ふるさと納税などの寄附金を大好きです大洗基金や新型コロナウイルス感染症対策基金に積み立てた一方、事業の財源として大洗町漁業振興基金や東日本大震災復興交付金基金を取り崩したことにより基金残高が85,232千円の減となり、1,650,631千円(前年度比▲98,413千円、▲5.6%)となった。
 負債総額は479,167千円の減(+4.2%)となり、主な増減理由は、令和2年度防災行政無線デジタル同報系整備事業債(469,900千円)を発行したことなどにより地方債残高が427,936千円の増(+4.9%)となったことや令和2年度防災行政無線デジタル化整備事業が債務負担行為を設定し事業を実施していることなどから長期未払金が160,576千円の増となり固定負債が11,043,979千円(前年度比+589,296千円、+5.6%)となった。流動負債については、債務負担行為を設定し事業を実施していた令和元年度防災行政無線デジタル化整備事業が完了したことなどから未払金が101,750千円の減となったことなどにより878,432千円(前年度比▲110,130千円、▲11.1%)となった。以上のことから純資産は千円の増(+%)となった。

(単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	増減
全体会計	資産	41,492,980	42,417,801	924,821
	負債	16,156,130	16,621,699	465,569
	純資産	25,336,850	25,796,101	459,251
連結会計	資産	44,535,392	46,292,319	1,756,927
	負債	16,353,917	16,824,340	470,423
	純資産	28,181,475	29,467,979	1,286,504

<全体・連結会計増減理由>

全体会計においては、一般会計等以外の特別会計の1年内償還予定地方債が+15,902千円となったことなどにより負債が465,569千円の増(+2.9%)となり、純資産は459,251千円の増(+1.8%)となった。
 連結会計においては、現金預金が729,524千円の増(+24.1%)となったことにより資産総額が1,756,927千円の増(+3.8%)となり、純資産が1,286,504千円の増(+4.4%)となった。

○行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

1年間の行政経営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

(単位：千円)

科目	一般会計等		
	令和元年度	令和2年度	増減
経常費用	7,109,223	8,889,528	1,780,305
業務費用	4,074,812	4,050,780	△ 24,032
人件費	1,646,035	1,739,426	93,391
職員給与費	1,309,610	1,305,981	△ 3,629
賞与等引当金繰入額	116,298	121,899	5,601
退職手当引当金繰入額	76,603	100,284	23,681
その他	143,524	211,262	67,738
物件費等	2,308,232	2,189,716	△ 118,516
物件費	1,681,830	1,539,668	△ 142,162
維持補修費	81,377	64,852	△ 16,525
減価償却費	545,026	576,101	31,075
その他	-	9,095	9,095
その他の業務費用	120,545	121,639	1,094
支払利息	61,705	53,714	△ 7,991
徴収不能引当金繰入額	14,609	20,202	14,609
その他	44,230	47,722	3,492
移転費用	3,034,412	4,838,747	1,804,335
補助金等	1,207,457	3,116,946	1,909,489
社会保障給付	801,366	788,337	△ 13,029
他会計への繰出金	1,017,881	929,558	△ 88,323
その他	7,707	3,906	△ 3,801
経常収益	568,628	441,694	△ 126,934
使用料及び手数料	340,255	273,991	△ 66,264
その他	228,373	167,703	△ 60,670
純経常行政コスト	6,540,595	8,447,834	1,907,239
臨時損失	85,646	12,310	△ 73,336
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	84,878	10,760	△ 74,118
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	686	686
その他	768	864	96
臨時利益	9,565	733	△ 8,832
資産売却益	9,565	733	△ 8,832
その他	-	-	-
純行政コスト	6,616,676	8,459,411	1,842,735

<一般会計等増減理由>

一般会計等においては、経常費用は1,780,305千円の増(+25.0%)となり、主な増減理由は令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されたことに伴い人件費が1,739,426千円(前年度比+93,391、+5.7%)となったことや、新型コロナウイルス感染症の影響により海水浴場事業などが中止となり物件費等が2,189,716千円(前年度比▲118,516千円、▲5.1%)となったことなどにより業務費用は24,032千円の減(▲0.6%)となったほか、移転費用については、特別定額給付金や宿泊促進事業補助金などコロナ対策関連の補助金の増により1,804,335千円の増(+59.5%)となったことによる。また、経常収益については、町営駐車場使用料が新型コロナウイルス感染症の影響により減となったことなどにより126,934千円の減(▲22.3%)となった。

なお、令和元年度に実施した旧祝町小学校解体事業による資産除売却損の減などにより臨時損失が12,310千円(前年度比▲73,336千円)となったほか、公有地の売却により臨時利益が733千円(前年度比▲8,832千円)となったことから純行政コストは1,842,735千円の増(+21.4%)となった。

(単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	増減
全体会計	純経常行政コスト	10,025,297	11,853,236	1,827,939
	純行政コスト	10,101,377	11,864,813	1,763,436
連結会計	純経常行政コスト	11,791,829	13,456,257	1,664,428
	純行政コスト	11,867,914	13,467,834	1,599,920

<全体・連結会計増減理由>

全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が600,870千円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,925,280千円多くなり、純行政コストは3,405,402千円多くなっている。

連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,213,211千円多くなっている一方、移転費用が4,258,194千円多くなっているなどにより経常費用が6,221,633千円多くなり、純行政コストは5,008,423千円多くなっている。

○純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が本年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。

(単位：千円)

科目	一般会計等		
	令和元年度	令和2年度	増減
前年度末純資産残高	21,276,153	21,437,201	161,048
純行政コスト (△)	△ 6,616,676	△ 8,459,411	△ 1,842,735
財源	6,639,899	8,889,492	2,249,593
税収等	4,611,684	4,707,260	95,576
国県等補助金	2,028,215	4,182,232	2,154,017
本年度差額	23,223	430,081	406,858
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	137,824	△ 5,234	△ 143,058
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	161,048	424,848	263,800
本年度末純資産残高	21,437,201	21,862,048	424,847

<一般会計等増減理由>

一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源（8,889,492千円）が純行政コスト（8,459,411千円）を上回ったことから、本年度差額は430,081千円（前年度比+406,858千円）となり、純資産残高は424,847千円の増（+2.0%）となった。

(単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	増減
全体会計	本年度差額	120,507	452,331	331,824
	本年度純資産変動額	237,670	459,251	221,581
	純資産残高	25,336,850	25,796,101	459,251
連結会計	本年度差額	691,500	1,089,304	397,804
	本年度純資産変動額	801,810	1,286,504	484,694
	純資産残高	28,181,475	29,467,979	1,286,504

<全体・連結会計増減理由>

全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,429,362千円多くなっており、本年度差額は459,251千円となり、純資産残高は459,251千円の増（+1.8%）となった。

連結会計では、大洗、銚田、水戸環境組合におけるごみ処理手数料などの収入が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,925,869千円多くなっており、本年度差額は1,089,304千円となり、純資産残高は1,286,504千円の増（+4.6%）となった。

○資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

1年間の資金の増減を、業務活動収支（行政サービス活動に伴う収入と支出）、投資活動収支（公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入）、財務活動収支（地方債の元金償還分の支出と地方債の発行収入等）に区分して残高を表示したものです。

(単位：千円)

科目	一般会計等		
	令和元年度	令和2年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	6,558,545	8,218,164	1,659,619
業務費用支出	3,524,177	3,379,417	△ 144,760
人件費支出	1,672,110	1,733,727	61,617
物件費等支出	1,756,409	1,558,159	△ 198,250
支払利息支出	61,705	53,714	△ 7,991
その他の支出	33,953	33,818	△ 135
移転費用支出	3,034,367	4,838,747	1,804,380
補助金等支出	1,207,413	3,116,946	1,909,533
社会保障給付支出	801,366	788,337	△ 13,029
他会計への繰出支出	1,017,881	929,558	△ 88,323
その他の支出	7,707	3,906	△ 3,801
業務収入	6,180,197	6,211,745	31,548
税収等収入	4,596,491	4,706,198	109,707
国県等補助金収入	1,015,080	1,060,844	45,764
使用料及び手数料収入	347,505	279,140	△ 68,365
その他の収入	221,121	165,563	△ 55,558
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	743,595	2,796,636	2,053,041
業務活動収支	365,247	790,217	424,970
【投資活動収支】			
投資活動支出	933,775	1,639,604	705,829
公共施設等整備費支出	748,054	1,503,586	755,532
基金積立金支出	158,921	104,418	△ 54,503
投資及び出資金支出	300	200	△ 100
貸付金支出	26,500	31,400	4,900
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	590,594	530,368	△ 60,226
国県等補助金収入	269,540	324,751	55,211
基金取崩収入	300,280	189,647	△ 110,633
貸付金元金回収収入	9,946	9,314	△ 632
資産売却収入	10,828	6,657	△ 4,171
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 343,181	△ 1,109,235	△ 766,054
【財務活動収支】			
財務活動支出	713,782	742,717	28,935
地方債償還支出	713,782	742,717	28,935
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	628,300	1,159,600	531,300
地方債発行収入	628,300	1,159,600	531,300
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 85,482	416,883	502,365
本年度資金収支額	△ 63,416	97,865	161,281
前年度末資金残高	505,834	442,417	△ 63,417
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	442,417	540,282	97,865
前年度末歳計外現金残高	27,536	27,797	261
本年度歳計外現金増減額	261	△ 2,928	△ 3,189
本年度末歳計外現金残高	27,797	24,869	△ 2,928
本年度末現金預金残高	470,214	565,151	94,937

<一般会計等増減理由>

一般会計等においては、業務活動収支は業務費用支出が令和元年度に実施した旧祝町小学校解体事業の減などにより物件費等支出が1,558,159千円（前年度比▲198,250千円、▲11.3%）となり144,760千円の減（▲4.1%）となったことや、移転費用支出が、特別定額給付金や宿泊促進事業補助金などコロナ対策関連の補助金の増などにより補助金等支出が3,116,946千円（前年度比+1,909,533千円、+158.2%）となり1,804,380千円の増（+59.5%）となったほか、業務収入が地方消費税交付金や大好きです大洗寄附金の増などにより税収等収入が4,706,198千円（前年度比+109,707千円、+2.4%）となった一方、新型コロナウイルス感染症の影響により町営駐車場使用料などが減となり使用料及び手数料収入が279,140千円（対前年度比▲68,365千円、▲19.7%）となったことや、プレミアム付商品券販売収入や地域振興事業協力金などが減となりその他の収入が165,563千円（前年度比▲55,558千円、▲25.1%）となったことなどにより31,548千円の増（+0.5%）となったことや臨時収入が特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの増により2,796,636千円（前年度比+2,053,041千円、+276.1%）となり、790,217千円（前年度比+424,970千円）となった。

投資活動収支については、防災行政無線デジタル化（同報系）設備更新事業や大洗町ビーチテニスクラブ増築事業の増により、▲766,054千円（前年度比▲766,054千円）となった。

財務活動収支については、平成28年度南小・中学校施設整備事業や平成29年度消防団車輛更新整備事業の元金償還開始などにより地方債支出が28,935千円の増となった一方、防災行政無線デジタル化整備事業債やビーチテニスクラブ改修事業債などにより地方債発行収入が531,300千円の増となり、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから416,883千円（前年度比+502,365千円）となった。

以上の理由により、本年度末資金残高は540,282千円（前年度比+97,865千円）となった。

(単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	増減
全体会計	業務活動収支	586,904	1,062,213	475,309
	投資活動収支	△ 562,352	△ 1,387,211	△ 824,859
	財務活動収支	△ 189,006	402,802	591,808
連結会計	業務活動収支	1,228,899	1,725,608	496,709
	投資活動収支	△ 551,275	△ 1,394,757	△ 843,482
	財務活動収支	△ 202,873	398,905	601,778

<全体・連結会計増減理由>

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より271,996千円多い1,062,213千円となっている。投資活動収支では、既設配水管敷設替え工事や下水道管きよ工事等を実施したため、▲1,387,211千円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、402,802千円となり、本年度末資金残高は前年度から102,673千円増加し、839,044千円となった。

連結では、大洗、銚田、水戸環境組合におけるごみ処理手数料等の収入や大洗町土地開発公社の公有地取得費等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より935,391千円多い、1,725,608千円となっている。投資活動収支では、茨城県市町村総合事務組合において基金取崩収入の減に伴い、▲843,482千円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、398,905千円となり、本年度末資金残高は前年度から732,451千円増加し、3,737,161千円となった。